

令和7年度 八女市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度八女市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	17,168 戸
(2) 年間総有収水量	3,460,000 m ³
(3) 1日平均有収水量	9,495 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
① 配水管布設工事及び配水管移設工事	405,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			1,019,472 千円
第1項 営業収益			864,772 千円
第2項 営業外収益			154,699 千円
第3項 特別利益			1 千円

	支	出	
第1款 水道事業費用			1,029,744 千円
第1項 営業費用			1,002,336 千円
第2項 営業外費用			23,108 千円
第3項 特別損失			300 千円
第4項 予備費			4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額661,290千円は、当年度分消費税資本的収支調整額35,027千円及び過年度分損益勘定留保資金626,263千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款	資本的収入	234,791千円
第1項	工事負担金	98,000千円
第2項	他会計負担金	3,000千円
第3項	他会計出資金	52,238千円
第4項	加入金	16,552千円
第7項	企業債	65,000千円
第10項	有価証券売却代金	1千円
支 出		
第1款	資本的支出	896,081千円
第1項	建設改良費	574,283千円
第2項	企業債償還金	219,988千円
第3項	過年度還付金	210千円
第4項	投資	100,600千円
第5項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「企業債」による。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 3 1, 8 2 6 千円

(他会計からの補助金)

第9条 経営の健全化の早期実現を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5 9, 7 2 4 千円である。

令和7年2月25日提出

八女市長 簗 原 悠太郎

令和7年度 八女市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1, 019, 472	
	1 営業収益		864, 772	
		1 給水収益	860, 567	水道料金
		2 受託工事収益	100	
		3 その他営業収益	4, 105	給水装置工事手数料等 1, 445 他会計負担金 2, 500 雑収益 160
	2 営業外収益		154, 699	
		1 受取利息及び配当金	1, 032	預金利息 32 有価証券利息 1, 000
		2 他会計補助金	1, 986	
		3 長期前受金戻入	151, 664	
		5 雑収益	17	有価証券売却収益 1 その他雑収益 16
	3 特別利益		1	
		2 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		1,029,744	
			1,002,336	
		1 原水及び浄水費	226,034	受水費
		2 配水及び給水費	244,245	給料 10,047
				手当等 8,029
				報酬 6,062
				法定福利費 3,180
				旅費 201
				備用品費 1,145
				燃料費 617
				光熱水費 21,658
				通信運搬費 2,248
				委託料 110,245
				手数料 4,563
				修繕費 17,850
				動力費 24,138
				薬品費 2,938
				負担金 28,666
				保険料 576
				公課費 7
				賞与引当金繰入額 1,790
				法定福利引当金繰入額 285
		3 受託工事費	500	修繕費

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	59,711	給料 13,142
				手当等 10,212
				法定福利費 4,404
				旅費 387
				備用品費 1,384
				印刷製本費 1,124
				通信運搬費 1,094
				委託料 21,012
				手数料 2,902
				賃借料 812
				負担金 618
				保険料 170
				賞与引当金繰入額 1,935
				法定福利引当金繰入額 400
				貸倒引当金繰入額 115
	1 営業費用	5 減価償却費	447,323	有形固定資産減価償却費
		6 資産減耗費	24,523	固定資産除却費
			23,108	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	20,236	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	2,872	
			300	
	3 特別損失	4 過年度損益修正損	300	
			4,000	
	4 予備費	1 予備費	4,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			234, 791	
	1 工事負担金		98, 000	
		1 工事負担金	98, 000	
	2 他会計負担金		3, 000	
		1 他会計負担金	3, 000	
	3 他会計出資金		52, 238	
		1 他会計出資金	52, 238	
	4 加入金		16, 552	
		1 加入金	16, 552	
	7 企業債		65, 000	
		1 企業債	65, 000	
	10 有価証券売却 代金		1	
		1 有価証券売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			896,081	
	1 建設改良費		574,283	
		1 施設改良費	553,809	給料 33,484 手当等 26,688 法定福利費 12,168 委託料 47,000 工事請負費 434,469
		2 機械器具購入費	20,474	機器購入費
	2 企業債償還金		219,988	
		1 企業債償還金	219,988	
	3 過年度還付金		210	
		1 過年度還付金	210	過年度加入金還付金
	4 投資		100,600	
		1 投資有価証券購入費	100,600	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

令和 7 年度 八女市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 41,297
減価償却費	447,323
固定資産除却費	24,523
減損損失	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 110
その他引当金の増減額（△は減少）	277
長期前受金戻入額	△ 151,664
受取利息及び配当金	△ 1,032
支払利息及び企業債取扱諸費	20,236
固定資産売却損益（△は収益）	0
未収金の増減額（△は増加）	14
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 9,181
未払金の増減額（△は減少）	134,354
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小計	423,443
利息及び配当金の受取額	1,032
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 20,236
業務活動によるキャッシュ・フロー①	404,239

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 533,313
有形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	△ 100,600
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金による収入	0
工事負担金による収入	98,000
加入金等による収入	15,048
一般会計からの繰入金による収入	3,000
過年度加入金の還付による支出	△ 191
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 518,055

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	65,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 219,988
他会計からの出資による収入	52,238
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 102,750

資金増減額（△は減少）①+②+③	△ 216,566
資金期首残高	2,039,101
資金期末残高	1,822,535

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3) 6	6,062	23,189	16,466	45,717	5,500	8,269	59,486	
	資本勘定支弁職員	() 9		33,484	20,688	54,172	6,000	12,168	72,340	
	合 計	(3) 15	6,062	56,673	37,154	99,889	11,500	20,437	131,826	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 6	1,756	22,130	14,466	38,352	3,950	7,814	50,116	
	資本勘定支弁職員	() 9		35,618	19,561	55,179	6,586	12,037	73,802	
	合 計	(1) 15	1,756	57,748	34,027	93,531	10,536	19,851	123,918	
比 較	損益勘定支弁職員	(2)	4,306	1,059	2,000	7,365	1,550	455	9,370	
	資本勘定支弁職員	()		△ 2,134	1,127	△ 1,007	△ 586	131	△ 1,462	
	合 計	(2)	4,306	△ 1,075	3,127	6,358	964	586	7,908	

備考 「職員数」欄の()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,020	612	1,186		3,500	1,218	1,250	27,323	45	
	前年度	1,860	612			2,500	1,188	1,250	26,572	45	
	比 較	160		1,186		1,000	30		751		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 6		23,189	14,941	38,130	5,500	8,269	51,899	
	資本勘定支弁職員	() 9		33,484	20,688	54,172	6,000	12,168	72,340	
	合 計	() 15		56,673	35,629	92,302	11,500	20,437	124,239	
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 6		22,130	14,103	36,233	3,950	7,814	47,997	
	資本勘定支弁職員	() 9		35,618	19,561	55,179	6,586	12,037	73,802	
	合 計	() 15		57,748	33,664	91,412	10,536	19,851	121,799	
比 較	損益勘定支弁職員	()		1,059	838	1,897	1,550	455	3,902	
	資本勘定支弁職員	()		△ 2,134	1,127	△ 1,007	△ 586	131	△ 1,462	
	合 計	()		△ 1,075	1,965	890	964	586	2,440	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)	管理職特別 勤務手当(千円)	単身赴任手当 (千円)
	本年度	2,020	612	1,186		3,500	1,218	1,250	25,798	45	
	前年度	1,860	612			2,500	1,188	1,250	26,209	45	
	比較	160		1,186		1,000	30		△ 411		

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きとする。

イ 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			退職手当 組合負担金 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)				
本 年 度	損益勘定支弁職員	(3)	6,062		1,525	7,587		7,587	
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(3)	6,062		1,525	7,587		7,587	
前 年 度	損益勘定支弁職員	(1)	1,756		363	2,119		2,119	
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(1)	1,756		363	2,119		2,119	
比 較	損益勘定支弁職員	(2)	4,306		1,162	5,468		5,468	
	資本勘定支弁職員	()							
	合 計	(2)	4,306		1,162	5,468		5,468	

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	特殊勤務 手当(千円)	時間外勤務 手当(千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当(千円)
	本年度					1,525
	前年度					363
	比較					1,162

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載する。

2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きとする。

(2) 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△ 1,075	給与改定に伴う増減分	1,798	
		昇給に伴う増加分	850	
		その他の増減分	△ 3,723	
手 当	1,965	制度改正に伴う増減分	555	
		その他の増減分	1,410	

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 職
令和7年4月現在	平均給料月額（円）	314,836
	平均給与月額（円）	345,723
	平均年齢（歳）	41.1
令和6年4月現在	平均給料月額（円）	320,813
	平均給与月額（円）	340,833
	平均年齢（歳）	42.4

イ 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度
高 校 卒	194,500円	194,500円
大 学 卒	220,000円	220,000円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職	
	級	職 員 数 （ 人 ）
令和7年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	1 ()
	5 級	2 ()
	4 級	5 ()
	3 級	3 ()
	2 級	1 ()
	1 級	3 ()
	計	15 ()
令和6年4月現在	8 級	()
	7 級	()
	6 級	1 ()
	5 級	3 ()
	4 級	5 ()
	3 級	1 ()
	2 級	2 ()
	1 級	3 ()
	計	15 ()

「職員数」欄の（ ）内は、短時間勤務職員について外書きとする。

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有	

()内は、再任用職員について外書きとする。

オ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ～ 20% 加 算)	
一 般 会 計 の 制 度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2% ～ 20% 加 算)	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全市内
支 給 率 (%)	2
支給対象職員数(人)	15
国の制度(支給率)	2

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

企 業 債

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水 道 事 業	32,500	証書借入又は 証 券 発 行	4. 0 %以内 (ただし、 利率見直し方式で借り入 れる財政融資資金及び地 方公共団体金融機構資金 について、利率の見直し を行った後においては、 当該見直し後の利率)	財政融資資金及び地方公共団体 金融機構資金についてはその融 通条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協定すると ころによる。ただし、市財政の 都合により据置期間及び償還期 限を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えることができ る。
過 疎 対 策 事 業	32,500	財政融資資金 そ の 他		

令和7年度 八女市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	122,717	
ロ	建物	359,878	
	減価償却累計額	<u>△ 129,941</u>	229,937
ハ	構築物	14,881,103	
	減価償却累計額	<u>△ 6,097,674</u>	8,783,429
ニ	機械及び装置	1,391,709	
	減価償却累計額	<u>△ 724,489</u>	667,220
ホ	車両運搬具	882	
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>	44
ヘ	工具器具及び備品	1,954	
	減価償却累計額	<u>△ 1,149</u>	805
ト	建設仮勘定	<u>6,253</u>	
	有形固定資産合計		9,810,405
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	<u>320</u>	
	無形固定資産合計		320
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>399,921</u>	
	投資その他の資産合計		<u>399,921</u>
	固定資産合計		10,210,646
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,822,535
(2)	未収金	16,310	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 615</u>	<u>15,695</u>
	流動資産合計		<u>1,838,230</u>
	資産合計		<u><u>12,048,876</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		<u>1,578,551</u>	
固定負債合計			1,578,551
4 流動負債			
(1) 企業債		201,675	
(2) 未払金		272,280	
(3) 引当金		9,131	
(4) その他流動負債		<u>500</u>	
流動負債合計			483,586
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,335,170	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,147,642</u>	
繰延収益合計			<u>3,187,528</u>
負債合計			<u><u>5,249,665</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,704,406
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,913		
ロ その他資本剰余金	<u>31,959</u>		
資本剰余金合計		35,872	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,900		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,054,033</u>		
利益剰余金合計		<u>1,058,933</u>	
剰余金合計			<u>1,094,805</u>
資本合計			<u>6,799,211</u>
負債資本合計			<u><u>12,048,876</u></u>

令和6年度 八女市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	792,812		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他営業収益	2,273	795,085	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	212,533		
(2)	配水及び給水費	191,553		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	56,409		
(5)	減価償却費	455,247		
(6)	資産減耗費	5,040	920,782	
	営業損失			125,697
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	1,986		
(2)	他会計補助金	2,004		
(3)	長期前受金戻入	146,928		
(4)	雑収益	32	150,950	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	23,230		
(2)	雑支出	0	23,230	127,720
	経常利益			2,023
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	273	273	△ 272
	当年度純利益			1,751
	前年度繰越利益剰余金			1,093,579
	当年度未処分利益剰余金			1,095,330

令和6年度 八女市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	122,717	
ロ	建物	359,879	
	減価償却累計額	<u>△ 116,648</u>	243,231
ハ	構築物	14,373,676	
	減価償却累計額	<u>△ 5,768,225</u>	8,605,451
ニ	機械及び装置	1,394,997	
	減価償却累計額	<u>△ 654,242</u>	740,755
ホ	車両運搬具	882	
	減価償却累計額	<u>△ 838</u>	44
ヘ	工具器具及び備品	1,954	
	減価償却累計額	<u>△ 956</u>	998
ト	建設仮勘定	<u>35,743</u>	
	有形固定資産合計		9,748,939
(2)	無形固定資産		
イ	電話加入権	<u>320</u>	
	無形固定資産合計		320
(3)	投資その他の資産		
イ	投資有価証券	<u>299,322</u>	
	投資その他の資産合計		<u>299,322</u>
	固定資産合計		10,048,581
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,039,101
(2)	未収金	16,324	
	未収金貸倒引当金	<u>△ 725</u>	15,599
	流動資産合計		<u>2,054,700</u>
	資産合計		<u>12,103,281</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		1,715,226	
固定負債合計			1,715,226
4 流動負債			
(1) 企業債		219,988	
(2) 未払金		137,927	
(3) 引当金		8,854	
(4) その他流動負債		500	
流動負債合計			367,269
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		5,228,494	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,995,978	
繰延収益合計			3,232,516
負債合計			<u>5,315,011</u>

資本の部

6 資本金			5,652,168
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3,913		
ロ その他資本剰余金	31,959		
資本剰余金合計		35,872	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	4,900		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,095,330		
利益剰余金合計		1,100,230	
剰余金合計			1,136,102
資本合計			<u>6,788,270</u>
負債資本合計			<u>12,103,281</u>

【注記】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	15年～60年
構築物	30年～50年
機械及び装置	10年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

対象物なし

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

当市は退職手当組合に加入しており、その負担方法により引当金の計上の必要がない。

(2) 賞与引当金及び法定福利引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費（共済組合負担金）の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（翌年度6月に支払う期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費のうち、当年度12月～3月までの4カ月分の勤務実績相当分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に関する他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、52,238千円である。